

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づき情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の要否）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
構内道路補修及び給水管補修、航空自衛隊静浜基地土木一式・管	航空自衛隊 第11飛行隊管理団基地業務課 司令部長 片山 第二 静岡県静岡市上小杉602	令和3年7月20日	本橋建設株式会社 静岡県静岡市中港 3-4-8	5080001015308	一般競争入札	6,848,658	6,578,000	96.05%				確定契約
以下 余 白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（争訟事由は公算）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	落札・応募者数		
該当なし														
以下余白														

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達品の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づき情報の公開

物品・役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ポルテックスガ スケット外 56品目外	航空自衛隊 第11飛行教育団基地 業務科 片山 裕二 静岡県浜松市上小杉 1602	令和3年7月27日	株式会社オゾテ商 会島田営業所、 静岡県島田市中河 649番地	8080101008290	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,748,556	—				確定契約
扇風機 外 1個 外	航空自衛隊 第11飛行教育団基地 業務科 片山 裕二 静岡県浜松市上小杉 1602	令和3年7月27日	ナルニシ株式会 社 静岡県浜松市東 区神立町136-1	2080401005175	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	2,547,246	—				確定契約
以下 余 白												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の範囲を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。